

津市総合計画後期基本計画の策定に係る踏まえるべき 主な視点について

活力のあるまちづくり分科会

このことについて、当分科会において、「活力のあるまちづくり」に係る協議を行い、その結果を下記のとおりまとめました。

記

1 委員構成

篠木委員（分科会長）、吉岡委員（副分科会長）、浅田委員、井坂委員、井上委員、川見委員、西口委員、服部委員、濱野委員、南野委員

2 後期基本計画の策定に係る踏まえるべき主な視点

施策名	計画策定に係り踏まえるべき主な視点
<p>自立的な地域経済の振興</p>	<p>【まとめ】</p> <p>農林水産業の振興について、地域ブランドなど地域に応じた特産品の開発と、津ブランド化推進品目（13品目）などの効果的なPRを推進するとともに、商品を販売する機会や場所を積極的に創り出していく必要がある。獣害に関しては、被害が農家の生産意欲の低下を招いており、対策を強化する必要がある。また、生産基盤の安定化のため、担い手不足の解消や経営体質の強化を図る必要がある。さらに、本市の面積の大部分を占める森林について、次世代への引き継ぎを視野に入れた活用や管理が必要である。</p> <p>工業の振興について、本市の経済を活性化させるため、地勢や交通アクセスの特性を活かし、積極的なPRのもと企業誘致を強化するとともに、市内企業の高度化や、特殊な技術に係る担い手の育成を推進する必要がある。</p> <p>商業の振興について、買物弱者など社会情勢を考慮しつつ、各商店が顧客のニーズを意識した誘客が図られるよう支援することが必要である。</p> <p>勤労者福祉と雇用の推進について、「住民意識調査」での市民満足度が低いことを踏まえ、ハローワークをはじめとする関係機関と連携を図りつつ、雇用の創出と提供、また、有効な人材の活用策についての検討が必要である。</p> <p>産業全般の振興について、起業に向けたチャレンジ精神を醸成する取組など、起業を応援する具体的な仕組みづくり、また異業種間の交流の促進を推進する必要がある。</p>

【委員からの意見】

(産業拠点の形成)

- ・中勢北部サイエンスシティやニューファクトリーひさいの事業を推進し、企業誘致に取り組むべき。

(農業の振興)

- ・行政の指導により、芸濃のそばなど、地域に応じて積極的な特産品開発に取り組むべき。
- ・近年、地元で作られたお茶が地元産として販売されるようになってきたが、まだまだPR不足である。
- ・津ブランド化推進品目として選定された13品目をはじめ、市の特産品を、道の駅などで積極的にPRするべき。
- ・津市内の海と山の交流を図り、道の駅や競艇場などを活用して、農林産物と水産物を相互に販売する場所や機会をつくる。
- ・農作物の獣害による被害が、農家の生産意欲の低下や後継者不足に繋がっており、獣害対策を推進する必要がある。
- ・各農家における獣害による農作物の被害は深刻であり、猟友会にたよるだけでは効果は限られる。野生鳥獣を捕獲しジビエ料理にするなど利用が考えられるが、罠免許の取得や更新に係る費用や捕獲後の精肉処理などの課題があり、早期に実現できる案の検討（議論）が必要である。
- ・漁業と農業の一部兼業により、人材不足の解消を図っては。

(林業の振興)

- ・生産額は他産業より少ないものの、市内の森林の面積は大きいので、次代に引き継ぐべき資源として総合計画に位置付けるべきである。
- ・津市内の海と山の交流を図り、道の駅や競艇場などを活用して、農林産物と水産物を相互に販売する場所や機会をつくる。(再掲)
- ・津ブランド化推進品目として選定された13品目をはじめ、市の特産品を、道の駅などで積極的にPRするべき。(再掲)

(水産業の振興)

- ・各漁港において産直販売といった仕組みはできないか。
- ・津市内の海と山の交流を図り、道の駅や競艇場などを活用して、農林産物と水産物を相互に販売する場所や機会をつくる。(再掲)

- ・後継者不足の解消にむけ、人材育成の充実をはかるべき。
- ・県内漁協の合併により経営の合理化を進め、経営体質及び人材基盤の強化を図るべき。
- ・漁業と農業の一部兼業により、人材不足の解消を図っては。(再掲)
- ・津ブランド化推進品目として選定された13品目をはじめ、市の特産品を、道の駅などで積極的にPRするべき。(再掲)

(工業の振興)

- ・中勢北部サイエンスシティやニューファクトリーひさいの事業を推進し、企業誘致に取り組むべき。(再掲)
- ・既存企業の高度化の支援が重要である。
- ・大学の知的・人的資源を活用し、産学官連携を促進するべき。
- ・地勢や広域交通アクセスの良さなどの強みをPRする。
- ・芸濃インターチェンジに、中勢北部サイエンスシティの案内看板を設置し、中勢北部サイエンスシティのPRを積極的に図るべき。

(商業の振興)

- ・高齢者などの買物弱者への対応も求められる。
- ・商店街の関係者も、例えば高齢者をターゲットにするなら巣鴨を視察に行くなど、もっと勉強する必要がある。
- ・ケーブルテレビを活用し、ネット宅配サービスなどによる買物弱者の支援を実施すべき。
- ・大きなイベントだけでなく、朝市や週単位で定期的を開催するイベントなど、開催回数を充実させる。

(勤労者福祉と雇用の推進)

- ・市民意識調査で、重要度が高く満足度が低い分野として雇用や勤労者福祉が挙げられている。
- ・ハローワークや企業と連携して、地道な雇用の創出、提供に努めてほしい。
- ・シルバー人材センターにおける人材の活用について見直す必要がある。

(全般)

- ・新しい企業を生み出し、雇用を創出する。
- ・近年、起業の成功事例が乏しい。チャレンジ精神を育てる取組や、資金面以外にも実務的な学習の支援等、起業家を応援する土壌作りが必要である。

	<ul style="list-style-type: none"> ・津出身の経営者等に支援をお願いして、ベンチャー大学のような起業家の育成の場を充実する。 ・異業種交流の促進を図る。
<p>交流機能の向上</p>	<p>【まとめ】</p> <p>交流拠点の整備について、中心市街地の魅力の再構築するため、中央公民館や社会福祉センターの移転を転機とし、学生など若い世代が活性化に参画する仕組みをつくるとともに、他都市との差別化を図るなど本市の魅力をPRしつつ、賑わいの創出を図る必要がある。</p> <p>道路ネットワークの整備については、広い市域を道路や公共交通のネットワークで結ぶことが住みやすさや魅力作りに必要である。</p> <p>港湾の整備については、津なぎさまちの利用者を視野に入れ、物産販売や観光PRのため、高速船ターミナルの有効活用を図る必要がある。</p> <p>公共交通の充実について、広い公共交通のネットワークとして、4つの大学や商店街、産業拠点などを結び、住みやすさや魅力づくりを進めるため、コミュニティバスの運行形態やサービスの見直しを図る必要がある。また、高速船の利便性の向上により、利用者数の増加を図る必要がある。</p> <p>情報ネットワークの推進について、IT関連の学習・研修環境を整えて、人材育成に活用するとともに、情報媒体の活用による災害情報や地域情報等の提供や地域課題への対応を実施する必要がある。</p> <p>【委員からの意見】</p> <p>(交流拠点の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代は、津に魅力的な資源は何もないと思いがちで、学生もほとんど中心市街地に足を運ばない。だが、実際には宝物が沢山あり、魅力を知らせることが大事である。 ・世代間の交流が少なく、若い世代の関わりが乏しい。中心市街地の活性化に向けて、若者が意見を言える機会を増やしたい。 ・中央公民館と社会福祉センターの移転に伴って、大門に大学のサテライトを移転して学生が集まる仕掛けを作るなど、明るい視点も必要である。 ・分散している商店街を計画的に集約して賑わいをつくり、活力を生み出していくべき。 ・大門などで町全体を使った大掛かりなコンパ「まちコン」で賑わいが作れないか。 ・公共施設等における大学との交流・連携事業の推進を図る。 ・県都津市として、他都市との差別化を図り風格のあるまちづくりを進める。

	<ul style="list-style-type: none"> ・津市の魅力のPR強化（シティプロモーション）を図る。 ・大学のミニキャンパス・サテライトキャンパスを設置する。 <p>（道路ネットワークの整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広い市域を道路や公共交通のネットワークで結ぶことが住みやすさや魅力作りに必要。交通渋滞の緩和にも役立つ。過疎対策としてだけでなく、ネットワークとして効率的に考える必要がある。 <p>（港湾の整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津なぎさまちにおいて、セントレア利用者を視野に入れ物産販売の充実を図る。 <p>（公共交通の充実）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広い市域を道路や公共交通のネットワークで結ぶことが住みやすさや魅力作りに必要。交通渋滞の緩和にも役立つ。過疎対策としてだけでなく、ネットワークとして効率的に考える必要がある。（再掲） ・4つの大学や商店街、産業拠点等をむすぶバス路線などを、大学や商店街からも提案してほしい。 ・コミュニティバスの運行形態やサービスの見直しを図るべき。 ・高速船の空席を活用し、セントレアへの特産品等の運搬を実施する。 ・高速船の構造を見直し、空港のカーターの乗り入れを可能にする。 <p>（情報ネットワークの推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT関連の学習・研修環境を整えて、人材育成に活用する。 ・コミュニティFMを活用し、災害情報や地域情報等の提供をおこなうべき。 ・ケーブルテレビを活用し、ネット宅配サービスなどによる買い物弱者の支援を実施すべき。（再掲）
観光の振興	<p>【まとめ】</p> <p>観光の振興について、観光協会との連携強化のもと、藤堂高虎公や津城のような文化遺産、津の海や森林といった自然環境など、本市が持つ地域資源を活用し推進する必要がある。特に、観光ルートや交通ネットワークなど観光地を巡回できるしくみづくりや、道の駅など観光拠点の整備、物産の販売及びPR、イベントにおける集客の工夫はもちろんのこと、とりわけメディアの活用や</p>

年齢層、性別などターゲットの絞り込みなどにより、情報発信を強化する必要がある。また、ボランティアガイドが地域の歴史・名勝を紹介するなど、市民自らが活動することも重要であり、行政と市民が連携して津市の魅力づくりを進める必要がある。

競艇事業の活性化については、競艇事業の健全な運営を進めていくとともに、大規模な集客が可能な施設としての競艇場の有効活用を、観光、交流及び産業面から図っていく必要がある。

【委員からの意見】

(観光の振興)

- ・観光振興の本丸は、藤堂高虎の大河ドラマの実現と、それに伴う津城の再興、路面電車の運行にあると考える。
- ・大阪からの観光客は、海など津の自然環境への評価が高い。
- ・津市観光振興ビジョンと津観光協会との連携が必要である。
- ・津の観光ルートを設定し、積極的にメディアに取材依頼をかけるなど情報発信にも力を入れるべきである。
- ・誰に来てほしくて、どの世代にPRしているのかわ不明確。観光振興のねらいやターゲットを絞り込んではっきりさせるべき。
- ・道の駅を早急に整備し、本市の農林水産の振興や情報発信、市民のオアシス的な交流拠点、さらに災害時の中継拠点、避難場所として活用するべき。
- ・道の駅で、パネル展示などを行って地元の特産品や観光資源などを積極的にPRして、津市の魅力を知ってもらう必要がある。
- ・イベントの集客には生鮮品が不可欠であり、大門などで軽トラ市などに取組んでみてはどうか。(再掲)
- ・藤堂高虎が大河ドラマになりうるのか、検証が必要。
- ・シティマラソンも都市間競争の状況にあるので、もっと集客を図るための工夫が必要である。
- ・津ブランド化推進品目として選定された13品目をはじめ、市の特産品を、道の駅などで積極的にPRするべき。(再掲)
- ・津なぎさまちにおいて、セントレア利用者を視野に入れ物産販売の充実を図る。(再掲)
- ・津花火大会の会場を、津なぎさまちに変更することにより、来場者の中心市街地への誘導を図ればよいと考える。

	<ul style="list-style-type: none"> ・津シティマラソン等のイベントや公共施設等を活用して、物産の販売機会を提供する。 ・道の駅におけるコンビニ誘致などの土地活用を図り、運営費を確保する。 ・ボランティアガイドなど市民自らが地域の歴史・名勝を紹介する活動は、津市の観光にとって非常に大事なことである。 <p>(競艇事業の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競艇事業の健全な運営を進めていくとともに、競艇場で行われている物産まつりなどの賑わいを踏まえ、競艇非開催時において、大規模な集客が可能な施設としての競艇場の有効活用を、観光施設や交流施設、産業面から図っていく必要がある。
その他	<p>【まとめ】</p> <p>津市が「住み続けられるまち」として、住みやすさに磨きをかけるまちづくりを推進する必要がある。</p> <p>都市計画区域の用途については、線引きの見直しを含め、土地の価値を高め活力を生み出すような方策を再検討する必要がある。</p> <p>時代の変化や市長の方針、市民の声などをふまえて議論のテーブルを作るとともに、早急かつ適時の事業展開を図り、モデル的な取組を通じて成果を見せる必要がある。</p> <p>【委員からの意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津は住みやすいまちなので、大学生には津で就職して住み続けてほしい。 ・時代の変化や市長の方針、市民の声などをふまえて議論のテーブルを作るとともに、早急かつ適時の事業展開を図り、モデル的な取組を通じて成果を見せることも必要。 ・国道23号沿いの市街化調整区域では、耕作放棄地なども多く未活用な土地が多い。線引きを見直して、宅地や商業地などにして土地の価値を高め、活力を生み出すような活用の方策を再検討すべき。都市計画税の増加も見込める。